

令和元年度 宇都宮市男女共同参画審議会議事録（概要）

- 1 日 時 令和元年8月7日（水）13：30～14：45
- 2 場 所 宇都宮市役所議会棟3階 第2委員会室
- 3 出席者 蟹江委員，加藤委員，下平委員，安藤委員，石井委員，小金澤委員，澤畑委員，鈴木委員，檜山委員，丸山委員，横松委員，渡邊（拓）委員，渡辺（道）委員，上原委員，戸井田委員
- 4 傍聴者 0名
- 5 議 事
 - ・平成30年度男女共同参画の推進に関する年次報告について

■事務局

（事務局説明）

■会長

質問は2点。一点目は目標値をすでに達成しているものがいくつかあるが、それらについては目標値を新たに高くするというような計画があるのか，2点目は男女間における暴力の根絶について，実績値が平成28年度は18.3%，平成30年度は4.7%と非常に下がっている。実態として下がっているのか，数値は下がっているけれども，配偶者から暴力を受けた人たちからの相談は多いままなのか，教えて欲しい。

■事務局

まず，目標値をすでに達成してしまった指標への対応であるが，例えば，2番目の「夫は外で働き妻は家庭をまもるべき」そういうのに肯定的な市民の割合は，設定した目標値はそのままとし，ただし，こちらの数値はできるだけ低くなったほうが良い数値と考えているので，目標値の数値自体は変えず，より良くなるその数値になるよう，今後も取組を進めていく。

次に，「配偶者から暴力を受けたことのある女性の割合」であるが，実績値について，10ページの指標の表の上に記載しているとおり，平成28年度の基準値を定めた時には，過去2年間のうちに配偶者・恋人から暴力を受けたことがある，という聞き方をしており，その後，現行計画の策定の際には，過去1年間に配偶者から暴力を受けたことのある割合とした。これは，国の指標と比較ができるよう，数値の取り方と合わせたものである。このように，期間が違う数値の取り方となっている。

実際の数についてだが，本市の女性相談所では，女性の方に関わる様々な相談，家庭や身の上の話など，年間で2000件超えの数値で毎年推移している。

その中で暴力に関するものが、平成29年度で700件、過去には800件を超えていたものが、28年度から減少しているが、潜在的にはあるものだと考えている。家庭内の暴力というものはその性質から、外からは見えづらい、また相談しづらいという状況もあるので、暴力の根絶に向けた取組を進めていかななくてはならないと考えている。

■委員

女性の暴力被害の相談にあたっている現場にいるが、最近「殴る・蹴る」といった直接的な暴力の相談が減っているように感じている。そのかわりに増えているのがモラハラの相談で、無視するとか暴言とか、長年そうした状況が続き、心療内科などに通っていると相談がよくある。もちろんこれはDVだが、こうしたケースでは「直接の暴力がない」と保護命令が出にくいという問題もある。内閣府の最新の調査では、「女性の3人に1人が暴力を受けたことがある」とされているが、こうした暴力の調査において、「殴る蹴るがなければ暴力ではない」と思う人もいるし、ささいなことでも「暴力を受けた」とする人もいるだろう。暴力を数値で表すのは実はとても難しいという印象を私は持っている。しかし、暴力は引き続きあると思うし、支援はまだ必要、啓発も引き続き必要なものだと考えている。

■会長

暴力そのもの、殴る蹴るから、精神的なメンタルの部分でという、質的に変わりつつあるということか。そういう部分もこれから何らかの形で調査等で拾い上げることができればと思う。

■委員

先ほどの暴力の話、モラハラみたいなものが増えているという話だが、この調査自体が暴力を受けた対象が女性だけであるが、男女間の配偶者間の暴力となると、当然、女性から男性への暴力という側面がありえると思うが、この調査には全く出てきていない数字だと思うし、社会的には男性のほうが暴力を受けていたとしても、発言しにくい部分もあると思うので、そういった逆の部分も男女共同参画という意味では視点として持つ必要もあると感じる。

■会長

確かに、女性から男性というのも当然ある。

■委員

成果指標の⑦の社会活動に参加する割合、地域社会における男女共同参画の推進というところで、いろいろな講座等で各企業に啓発に行っているというのは、社会貢献や社会に

参加する活動を、こういう講座を聞いていただきながら、PTA活動とか自治会活動とかいろいろなボランティア活動に行くきっかけにするということで良いか。

■事務局

こちらは、世論調査を毎年実施している中で、社会活動に参加しているか、と聞いており、その際、ここでいう社会活動とは、PTA活動や生涯学習の講座に参加、スポーツの参加、NPO、ボランティア活動などを指している。

■委員

「きりり大賞」とか、企業に働きかけをして、表彰して支援やPRをしているところもあるが、社会活動に参加するにあたって、企業の理解がないとなかなかむずかしいというところを感じている。特に中小企業であれば、例えば、中学校の行事をやった時に、ほぼ女性の方で、お父さんの力が必要だという時に、なかなか会社を休めないという実情が現在もまだある中で、中小企業としてはやはり戦力として男性の人はなかなか難しいということもあるのだろうが、その辺を工夫して行政の役割としてどこまでできるのか、どういふ話合いができるのかわからないが、少しこういう社会貢献という部分の中で、理解を得られるような何か働きかけがあるといいと思っている。大企業だと、人も多いし、特に東京などテレビに取り上げられているところは、それなりの人数もいて、いろいろなものが充実しているということなのだろうが、中小企業になるとなかなかそれも難しいという中で、「きりり大賞」で推進することも含めながら、コンサルタントもいれているのであれば、別の形で、コンサルの中身として、土曜日に学校の行事に参加するにあたって、そのシステム、ローテーションとして、どういう形で仕事のほうを残った人でうまくバランスをとってやっていけるのかとか、コンサルを使うのであればそういうことも考えながら、社会貢献という部分での指標を上げていってもらえればいいのかなどと思っている。

■事務局

ただいまのご意見は、ワークライフバランスに関わる、非常に重要な問題だと考えている。男性だけが長時間労働をする、というのではなく、本市では、男女ともに、仕事と個々人の生活をバランスをとって、充実した生活をする、というワークライフバランスの推進に取り組んでおり、例えば、そのような取組を積極的に行う企業をきりり大賞で表彰して、その取組を広く周知したり、また、事業者へコンサルタントを派遣して、事業所内の取組を支援したり、今後もワークライフバランスの推進を図っていく。

また、ワークライフバランスについては、企業向けの啓発とともに、そこで働く従業員の意識啓発も重要なので、実際に社会活動をやろうと思ったときに、いろいろな活動があり、その情報が入手できるよう、今年度は、アプリで気軽に取り組める、まちづくり活動応援事業を実施する。企業の中だと、地域の中での取組と、両輪で、引き続きワークライ

フバランスの推進に取り組んでいく。

■委員

いろいろな出前講座で企業に行くときにも、共働きのお父さんお母さんがいるのであれば、そういうところでも、企業向けに親学をやっても良いのかな。なかなか学校で集まると言ってもなかなか集まりづらい。会社は必ず皆さん働きに行くわけで、そういう場所を使って親学などを少し刷り込んで啓発していくことによって、地域の活動とかそういうところにもつながってくるような気がするので、いろんな場所で刷り込みをしていくことも必要なのではないかと思うので、啓発の中の一つとして考えていただければありがたい。

■事務局

企業向けの更なる啓発を今後行っていくので、その中でいただいたご意見なども反映させていく。

■委員

子育てとか教育とかそういう部分の講座も、働く場所で行っても。学校現場にいて最近感じているので、そういうところで行うと、もっとちがうかなと思う。

■会長

大手企業ではワークライフバランスの推進や社員の地域活動への参加が進んでいるが、人員に余裕がなくてそこまで手がまわらない、あるいは制度の整備が十分ではない企業もあると思う。そういった企業でも今後、進んでいけばよいと思う。

■委員

先ほど、地域・学校関係から地域のことを知っていったという話で。会社へお勤めという方は多いと思うが、民生委員・児童委員で、今期は一斉改選があり、なかなか手がいなくて空きが出てきているのが事実。地域になじんでいると、定年後で結構なので、協力いただければありがたいと思っている。そうでないと、会社人間になってしまうと、さあ定年になったが、地域のことがぜんぜんわからないという男性の方は特に多い。それをなくすように、普段も地域でお祭りがあつたり、子どもたちの運動会、地域の運動会、そういう組織だった活躍がかなりあるので、率先して、働きながらで結構なので、そういうところにも参加していただければありがたいと思う。それで、民児協につながっていただければありがたい。

■委員

成果指標にのっている「夫は外、妻は家庭」のところだが、取組の中で、女子中高生が

理系分野に関心を高めるために、というところで、理系のほうに進めて、文系のほうが多いということが就業率の低下にかなり関わっているのかどうかがわからない。実際これをしていくと変わっていくというデータがあるのか、お聞きしたい。

■事務局

理系分野への興味・関心を高めるところについては、性別の固定的な性別役割分担というものが、昔から根強く残っている現状があり、仕事をするときに、それは主に女の人の仕事だから、男の人の仕事だからとそういうことが現実にはあり、それは社会に出て仕事の段階でいきなり出てくるというよりも、その前の学ぶ段階で、例えば理工学系は男の子が得意だろうか、そのような意識がまだ残っている。

女性が文系の方が多くそれが就業率の低下につながるということではなく、男女が社会における対等な構成員になるためには、何かに興味を持ち、学ぶ、そういうところでは男女の差をなくし、性別に偏りのない職業選択を支援するための、意識啓発をしていくことが重要であろうということで、学生向けのキャリア教育支援を計画に位置づけて取り組んでいるところである。

■会長

小学校の段階だと女子と男子で算数の成績に差がないが、中学、高校と学年があがるにつれて、女子は数学や物理が嫌い、苦手になる傾向がある。物理や数学ができる女子はちょっと、という雰囲気もあって、文系に進むケースが多い。高校の先生方や保護者の方々の影響も大きいと思う。逆に、男子が保育者を希望すると、保護者が反対するケースも少なくない。本人が何を学びたいのか、何をしたいのか、周りがそれを邪魔するようなことはないように考えていかなければならない。

■委員

この間、小山高専の入試説明会に出席させていただいた。理系分野における女性の潜在能力というものは非常に高いと小山高専の先生方も話をしていて、何とか中学校の方でも女子生徒に対しより一層興味づけをしていただけないかという話があった。

中学校の段階では高校に比べ、女子生徒の理系科目に対する苦手意識は少ないのかもしれないが、中1から中3になるに従って、苦手意識を持つ女子生徒が増えることを感じることもある。しかし、興味・関心・意欲の高い女子生徒も多く存在していることも事実だ。理系科目は得意ではあるが将来は文系に進みたいと考えている場合が多いと感じる。

先ほどの意見にもあったように、もしかすると性別役割分担的なものが女子生徒に刷り込まれている可能性もある。女性も理系分野への進出などが今後果たされていくことによって、もっと社会における理系の女性の割合が増えていくことが必要だ。女性ならではの発想や意見を社会全体に広めることによって、そのことがより豊かな社会づくりに大きく

貢献するのではないかと私は考えている。

■会長

事務局には審議会の意見を十分に反映させていただきたい。